年度	令和5年度			・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民 の割合
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ	・新潟広域都市圏構成市町村との連携数

作成日	R5.5.17
評価日	

○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

	組織目標			指標	_	主な	取組(事業)			
N	0.	総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
1	民間事業者など多様な主体とのパートナーシップ型のまちづくりを進めるため、公民連携の提案・相談を受けるワンストップ窓口を設置し、区や市の活力向上につながる公民連携プロジェクトを民間事業者と共に創り上げます。		for NIIGATAとして 民間プロジェクトを 支援した件数	2件以上		りの推進	・地域の持つポテンシャルに着目した民間投資に対し新潟市が連携し、区や市の活力向上につなげます。 ・他事業者等との連携や、市関連事業の構築など支援メニューの検討に取り組みます。 ・必要に応じ、副市長をトップとした検討・推進体制を設置し、総力を挙げて民間プロジェクトを推進します。			
2	デジタル技術の活用により、地域 課題の解決に向けた施策立案を 推進します。		DXアドバイザーが 相談支援した件数	10件以上		事業	DXアドバイザーを配置のうえ、 地域課題の解決に向けた各所 属の施策立案に対し、適切な デジタル技術の提案・助言等を 行いサポートします。			
3	持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化を目指し、新潟広域都市圏の取組を一層推進し、広域的な圏域マネジメント体制を充実します。		取組を一層推進す るための懇談会等 開催	5回		ジョン懇談会設置・運営	外部有識者により構成される 新潟広域都市圏ビジョン懇談 会を開催し、連携事業全体の フォローアップを行うとともに、 今後の圏域の在り方について 意見交換を行います。			
4										
5										

年度	令和5年度		(参考)	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	関連する総合計画に おける政策指標	うち区役所が進めた取組数)

作成日	R5.519
評価日	

O:達成 △:一部未達成 ×:未達成

	(D/M) D I #			±⊬.±æ		1 24				
No	12.772.77	組織目標 指標 主な取組(事業) 総合計画(実施計 取組を増加 口に日標 口に日標 口にお用 取組のお(事業) 押用		評価	目標達成状況	今後の方針				
No		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要	計1四	日保達成状况	予後の万針
1	新潟市総合計画2030で掲げる目指す都市像の実現に向けて、各種政策・施策の推進にかかる総合調整を行います。	-	新潟市総合計画2 030の推進	推進		新潟市総合計画203 0の推進	・目指す都市像の実現にあ たっては、多様な主体との連携・協働が重要になる動力にのでは、多様なになる動し。 、総合計画の紹うにか、「市 長とすまいるトーク」など各合計 ・同の内容について、・経合計画の内容についた。 ・総合計画に基づいた市政連 は、は、から、方内、総合計画に基づいた市の総合にのに、 は、計画に基づいた市政連 は、計画に基づいた市政連 は、計画を踏まえた予算 に、計画を踏まえた予算検証を行います。			
2	SDGs未来都市に選定されたことを 契機に、各分野の政策・施策を推 進するにあたり、SDGsを共通言語 として市民・民間事業者・国・県・他 市町村など、多様な主体とパート ナーシップを築いていくとともに、S DGsの普及啓発にも努めていきま す。	行財3-1-①	SDGsの普及啓発	推進		・新潟市SDGs未来都市計画の推進 ・SDGsに取り組む企業の普及啓発・大学との連携による SDGsの普及啓発	・食と農の価値創出を目指す SDGs未来都市関連事業の推進と発信を通じて、多様な主体 との連携やSDGsの普及啓発 を実施します。 ・企業によるSDGsに向けた取組を市の発信媒体等で積極的に発信するとともに、口が信は、いかに発信するとともに、サポートします。・大学と連携し、SDGsの趣旨や内容の普及啓発、個人で実践できる具体的なアクションを例示し発信します。			
3	大学など教育機関と連携し、互い の資源や研究成果を共有するなど 交流を深め、教育機関の英知を活 かした施策展開や、地域との連携 につなげることで、質の高いまちづ くりを進めます。	行財3-2-③	大学との連携事業 数	328件		・大学連携新潟協議会での連携に向けたマッチング・新潟地域連携協議会での情報共有・連携に向けた庁内への情報発信	・市と大学が相互に協力することで、地域社会の発展と人材育成を進めていきます。 ・庁内各部局と大学との円滑な連絡調整に努め、質の高い施策立案につなげます。			
4	国や県に対し、必要な提言・要望 を行い、協議を進め、地方分権・地 方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国や県への提案、 要望	提言、要望の 実施		・国への要望・県への要望・県への要望・北信越市長会要望	・国や県の施策、予算に対して、提言、要望を行い、地方分権・地方創生につなげていきます。 ・特区事業の活用や新規提案に向けた庁内や経済団体等との連絡調整を実施します。			
5										

		_			_		
年度	令和5年度		(参考) 関連する総合計画に	·市政情報の取得満足度 		作成日	R5
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	おける政策指標			評価日	

R5.5.17

〇:達成 <u>△:一部未達成</u> ×:未達成

		20. 40. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45			1F.12E			。			
	組織目標 lo.				指標 		王な	な取組(事業)			
١	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
		様々な市政情報を効果的な発信 手段を用いて市民へわかりやすく 伝えることで、政策・施策の効果を 高めていきます。	行財1-1-①	新潟市LINE公式ア カウントの友だち登 録数	111,000人		の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。			
				発信手段(広報媒体)の新規導入と運用			の新規導入と運用	市民等の情報入手手段の多様 化に対応するため、新たな発 信手段を導入し、検証・改善を 図りながら効果的な運用を行 います。			
		「市民が必要とする情報」「市が伝 えたい情報」が伝わる広報を展開 できるよう、庁内全体の広報力・広 報意識の向上を図ります。		研修内容について、「理解できた」 「役に立った」人の割合	80%		実施	庁内全体の広報力・広報意識 の向上を図るため、職位別・ テーマ別の各種広報研修を実 施します。			
	1	安定的に「市民が必要とする情報」「市が伝えたい情報」が伝わる 広報を展開できるよう、効率的な 組織運用の体制を整えます。		運用実績の分析に 基づく、効率的な運 用に向けた見直し・ 改善	見直し・改善		度の運用	各所属が広報課の所管する発信手段(広報媒体)を有効に活用できるよう、広報案件事前登録制度を運用します。			

年度	令和5年度			(参考) -関連する総合計画に	·延べ宿泊者数 ·観光入込客数	
組織名(部)	政策企画部	組織名 (準部・課・機関名)	2023年G7サミット推進課	おける政策指標	・新潟市は国際的なまちだと思う市民の割合	

作成日 R5.5.19 評価日

〇:達成 △:一部未達成 ×:未達成

		組織目標			指標	_	主な	な取組(事業)			
١	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
	1			・担当事務局の運営・記録誌、経済波及効果推計・報告会開催	取組の実施			・庁内推進本部、官民連携体制の構築・運営など、各種取組の円滑化を図るために必要な事業の実施・会合の効果分析と関係者への報告			
		G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の成功に向けた取組を進め、		・警備、環境整備機関等との連絡調整・会議関係者視察対応	取組の実施			大臣会合に係る受入れに向けた準備のほか、関係団体及び機関との連絡調整といった開催支援事業を実施			
		その成果として「新潟の魅力の発信」、「新潟プライドの醸成」、「拠点性の向上」を図ります。		・歓迎行事や地元記念品の企画・実施・ボランティア養成・オペレーション、会場展示等の検討・実施	取組の実施			大臣会合に対する支援・協力 及び新潟らしい「おもてなし」に 関する事業の企画及び実施			
	4			・各種PRツールによる開催周知、魅力 発信、結果公表 ・庁内外の関係機 関と連携した機運 醸成	取組の実施			大臣会合に関連した広報・啓 発・公表など、広報・PR事業を 実施			
	5										

年度	令和5年度		(参考) (関連する総合計画に	・一人当たり市民所得(市民経済 ・職業を理由とした県外との転出
組織名(部)	政策企画部	組織名	おける政策指標	·大学等新規学卒者の県内就職

済計算による一人当たり市民所得) 出入数 職率

作成日 R5.5.19 評価日

○:達成 △:一部未達成 ×:未達成

		組織目標		指標主な取組(事業)		は取組(事業)					
I	lo.		総合計画(実施計 画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要	評価	目標達成状況	今後の方針
		国や県に対し、必要な提言、要望 を行い、協議を進め、地方分権・地 方創生につなげていきます。	行財3-2-④	国への提言、要望	提言、要望の 実施(支援)		国への提言、要望(実施支援)	国への提言・要望を着実に実施するため、各省庁との連絡調整を行うとともに、本庁各課等への情報提供・アテンドを行います。			
		本市の政策・施策推進を図るため、国の政策・施策に関する情報 収集の推進に努めます。		政党部会資料等の 入手及び関係課へ の情報提供			手及び関係課への情	各省庁連絡協議会や他政令市 等関係者との連携により資料・ 情報を入手し、適切に情報提 供します。			
	3	交流人口や関係人口の拡大及び本市の魅力発信力を高めるため、 関係各課と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動等を推進します。		サポーターズ倶楽部主催事業の満足度(%) サポーターズ倶楽部会員(幹事)企画による新たな事業展開	2		の活動促進 サポーターズ倶楽部 の活動促進	俱楽部幹事との協同・連携により訴求力のある企画を実施し、参加満足度を高めます。 新たな事業展開を図り、倶楽部の活性化につなげます。			
	4	「にいがた2km」エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	政策8-2-③	新規誘致企業数	10		戦略的な企業誘致の 推進	新潟県、企業誘致課並びに関係機関と密に連携し、地方進出に意欲のある企業にアプローチすることで企業誘致を推進します。			